

平成 (22) 年度

決算状況

市町村名		新城市		コード番号		232211		市町村類型		II-O						
所在地		愛知県新城市字東入船6番地1				(22)年度交付税種地区分		種地		I-2						
区分		人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造						
国調	17年 (17年10月1日)		52,178人		499.00km ²		105人/km ²		10,243人		区分					
	12年 (12年10月1日)		53,603人		499.00km ²		107人/km ²		9,899人		第1次					
	増加率		△2.7%		0.0%		△1.9%		3.5%		第2次					
	((23)). 3. 31		50,506人		40.10.1以降の合併状況		H17.10.1合併新城市、鳳来町、作手村		就業人口		第3次					
住民基本帳	[22]. 3. 31		50,948人		市町村制施行年月日		平成17年10月1日		17年国調		2,875人					
	[22]. 3. 31		16,602世帯						12年国調		3,135人					
区分		平成[21]年度		平成(22)年度		区分		指数等		指定団体等の状況						
1 歳入総額		A 23,733,216千円		22,518,735千円		基準財政需要額		10,688,410千円		中(都市開発)部						
2 歳出総額		B 22,646,141千円		21,148,569千円		基準財政収入額		6,295,821千円		旧工特						
3 歳入歳出差引額 A-B		C 1,087,075千円		1,370,166千円		標準税収入額等		8,061,936千円		市町村圏						
4 翌年度へ繰り越すべき財源		D 151,774千円		228,793千円		標準財政規模		14,916,409千円		山振						
5 実質収支 C-D		E ア 935,301千円		イ 1,141,373千円		うち臨財債発行可能額		1,501,957千円		過疎						
6 単年度収支		F △78,568千円		イ-ア 206,072千円		財政力指数 ()内は単年度		0.63 (0.59)		指数表選定						
7 積立金 (財調)		G 300,790千円		204,054千円		実質収支比率		7.7%		土地開発公社						
8 繰上償還金		H 33,761千円		28,511千円		公債費比率		10.0%		設立の有・無						
9 積立金取崩額 (財調)		I 126,000千円		61,238千円		積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金)		4,922,438千円		設立年月日 昭和48年11月30日						
10 実質単年度収支 F+G+H-I		J 129,983千円		377,399千円		地方債現在高		22,965,900千円		債務保証額 千円 4,000,000						
健全化判断比率	実質赤字比率		-		-		債務負担行為額		0千円		事務の共同処理の状況					
	連結実質赤字比		-		-		収益事業収入額		0千円		交通災害					
	実質公債費比率 ()内は単年度		11.2 (10.3)		10.4 (9.5)		土地開発基金		600,000千円		後期高齢者医療					
	将来負担比率		82.3		61.8		特別職等									
区分		職員数 A (H22.4.1現在)		給料月額 B (H22.4.1現在)		1人当り支給月額 B/A		区分		改定実施年月日		1人当り平均給料(報酬)月額				
()は一般行政職一般職員		(286)人 599		(97,190)千円 184,425		(339,825)円 307,888		市長		H17.10.1		925,000円				
うち技能労務職		45		12,164		270,311		副市長		H17.10.1		775,000				
うち消防職員		122		32,968		270,230		教育長		H17.10.1		680,000				
教育公務員		21		6,620		315,238		議会議長		H17.10.1		489,000				
臨時職員		0		0		0		議会副議長		H17.10.1		409,000				
合計		620		191,045		308,137		議会議員		H17.10.1		372,000 (18人)				
公営事業の状況	事業名		法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入額		職員数		区分		国保会計		老人医療会計	
	上水道		有		26,528千円		13,016千円		10人		収支額		△68,995千円		0千円	
	工業用水道		有		1,958		0		1		普通会計からの繰入額		323,049千円		0千円	
	簡易水道		無		3,662		231,928		10		加入世帯数		7,280世帯		-	
	病院		一部有		△162,050		1,036,523		209		被保険者数		13,226人		-	
	国民健康保険		無		△68,995		323,049		9		一世帯当り保険税調定額		155,129円		-	
	国民健康保険診療所		無		5,173		40,473		10		被保険者一人当り保険税調定額		85,388円		-	
	老人保健		無		0		0		0		被保険者一人当り費用		299,058円		-	
	介護保険		無		1,035		572,622		11							
	介護保険サービス		無		0		0		5							
	公共下水道		無		18,371		200,000		8							
	農業集落排水		無		1,213		108,000		3							
宅地造成		無		97		77,613		0								
後期高齢者医療		無		11,302		583,736		4								

(注) (22)は調査年度 [21]は調査前年度 ((23))は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	Ⅱ-O	指定金融機関名		㈱三菱東京UFJ銀行新城支店					
歳入					性質別歳出									
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率				
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%				
地方税	7,195,914	32.0	6,928,371	49.3	人件費	5,076,639	24.0	4,505,452	4,250,250	27.8				
地方譲与税	341,055	1.5	341,055	2.4	うち職員給	3,311,850	15.7	2,845,717	2,772,807	18.2				
利子割交付金	26,800	0.1	26,800	0.2	扶助費	2,375,212	11.2	953,938	952,012	6.2				
配当割交付金	14,494	0.1	14,494	0.1	公債費	2,966,264	14.0	2,916,617	2,826,868	18.5				
株式等譲渡所得割交付金	4,802	0.0	4,802	0.0	内元利償還金	2,966,264	14.0	2,916,617	2,826,868	18.5				
地方消費税交付金	510,325	2.3	510,325	3.6	内一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	104,911	0.5	104,911	0.8	小計	10,418,115	49.2	8,376,007	8,029,130	52.5				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	2,883,350	13.6	2,174,170	1,993,300	13.1				
軽油・自動車取得税交付金	164,667	0.7	164,667	1.2	維持補修費	139,211	0.7	127,680	127,455	0.8				
地方特例交付金等	139,637	0.6	139,637	1.0	補助費等	1,708,151	8.1	1,502,162	1,261,318	8.3				
地方交付税	6,060,216	26.9	5,352,516	38.1	積立金	545,577	2.6	535,158	0	0.0				
普通交付税	5,352,516	23.8	5,352,516	38.1	投資及び出資金・貸付金	559,361	2.7	556,061	374,800	2.5				
特別交付税	707,700	3.1	0	0.0	繰出金	2,059,582	9.7	1,892,897	1,622,966	10.6				
小計	14,562,821	64.7	13,587,578	96.7	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0				
交通安全対策特別交付金	10,439	0.1	10,439	0.1	投資的経費	2,835,222	13.4	1,313,749		経常収支比率				
分担金及び負担金	357,318	1.6	0	0.0	うち人件費	142,190	0.7	141,789		87.8%				
使用料	454,118	2.0	27,862	0.2	内普通建設事業費	2,825,986	13.4	1,304,513		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率				
手数料	121,716	0.5	0	0.0	補助	1,149,842	5.4	99,841		95.4%				
国庫支出金	1,850,847	8.2	0	0.0	単独	1,645,008	7.8	1,191,528		経常経費充当一般財源				
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	内県営事業負担金	31,136	0.2	13,144		13,408,969千円				
県支出金	1,191,980	5.3	0	0.0	災害復旧事業費	9,236	0.0	9,236		一般財源総額				
財産収入	74,608	0.3	15,622	0.1	失業対策事業費	0	0.0	0		17,848,050千円				
寄附金	16,355	0.1	0	0.0						ラスパイレス指数				
繰入金	129,781	0.6	0	0.0						H22.4.1現在 97.2				
繰越金	1,087,075	4.8	0	0.0										
諸収入	793,677	3.5	413,257	2.9										
地方債	1,868,000	8.3	0	0.0										
合計	22,518,735	100.0	14,054,758	100.0	合計	21,148,569	100.0	16,477,884						
市町村民税						目的別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率	基準 × 税額	超過課税分 — 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源					
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円					
普通税	6,905,908	96.0	△2.1	6,912,099	0	議会費	175,094	0.8	175,094					
内 民 税	個人分	2,343,050	32.6	△11.0	2,609,335	0	総務費	3,498,560	16.5	3,129,203				
	法人分	423,221	5.9	21.9	216,445	0	民生費	5,207,502	24.6	3,281,412				
	固定資産税	3,777,053	52.5	1.5	3,735,332	0	衛生費	2,764,707	13.1	2,512,895				
	軽自動車税	115,032	1.6	1.0	114,440	0	労働費	166,367	0.8	95,373				
	市町村たばこ税	247,552	3.4	2.9	236,547	0	農林水産業費	1,013,257	4.8	596,430				
	鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	596,744	2.8	560,033				
	特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,416,552	6.7	889,610				
	法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,203,860	5.7	767,235				
目的税	290,006	4.0	0.4		0	教育費	2,130,426	10.1	1,544,746					
内 事 業 所 税	入湯税	22,463	0.3	△9.1		0	災害復旧費	9,236	0.1	9,236				
	事業所税	0	0.0	0.0		0	公債費	2,966,264	14.0	2,916,617				
	都市計画税	267,543	3.7	1.3		0	諸支出金	0	0.0	0				
	水利地益税等	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
旧法による税	0	0.0	0.0		0									
合計	7,195,914	100.0	△2.0	6,912,099	0	合計	21,148,569	100.0	16,477,884					
適用税率の状況						徴 収 率	区分	現年 課税分	滞納 繰越分	合計				
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	標準税率に 対する比率 1.00	市 町 村 民 税		法 人 分	均等割	(4号)	150,000円				
									(1号)	50,000円	(5号)	160,000円		
									(2号)	120,000円	(6号)	400,000円		
									(3号)	130,000円	(7号)	410,000円		
						(8号)			1,750,000円					
固定資産税	1.40 / 100	(9号)	3,000,000円			合計(税全体)	98.6	15.1	94.1					